

平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社力の源ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3561 URL http://www.chikaranomoto.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼COO (氏名) 清宮 俊之
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 粕谷 進一 TEL 092(762)4445
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	18,143	8.6	668	35.6	698	58.6	503	269.4
29年3月期第3四半期	16,713	—	493	—	440	—	136	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 673百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △125百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	22.17	20.83
29年3月期第3四半期	6.61	—

(注) 1. 当社は、平成28年3月期第3四半期において四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 平成29年3月期第3四半期における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	15,721	4,512	25.7
29年3月期	14,323	3,576	23.9

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 4,047百万円 29年3月期 3,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00
30年3月期	—	5.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	3.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 平成29年3月期期末配当金の内訳：普通配当5円00銭 記念配当1円00銭
 3. 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期（予想）の1株当たり期末配当金は、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。また、平成29年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,508	9.3	920	51.1	930	72.5	610	125.1	26.83

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。通期の1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	22,987,800株	29年3月期	22,507,000株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	一株	29年3月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	22,697,953株	29年3月期3Q	20,600,000株

（注）当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（株式分割後の配当及び連結業績予想について）

当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割考慮前に換算した平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

1. 平成30年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 5円00銭（注1） 期末 6円00銭（注2）

2. 平成30年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益 通期 53円66銭（注4）

（注1）第2四半期末の配当は、株式分割実施前の株式数に対して行っております。

（注2）株式分割考慮前に換算した配当額です。

（注3）平成30年3月期の年間配当金（株式分割考慮前）は11円00銭となります。

（注4）株式分割考慮前に換算した1株当たり当期純利益金額です。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、国内においては、企業業績の伸長により雇用及び所得情勢が改善し、設備投資も増加基調にあるなど緩やかな回復基調が継続しております。また、海外においては、北朝鮮のミサイル発射問題などの不安要因はあるものの、アメリカ、欧州及び中国等の景気は堅調であったことから、全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの属する外食業界におきましては、コンビニエンスストアから中食業態までを巻き込んだ競争が激化する状況にあるほか、人財難に伴う労働者賃金の上昇や原材料価格が上昇傾向にあることに加え、下半期からは物流費高騰の影響も顕著に出始めており、当社を取り巻く事業環境は依然として先行きが見通しにくい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「変わらないために、変わり続ける」という企業理念に基づき、ラーメンを中心とした日本の食文化を世界に伝えるべく、国内外における新規出店を積極的に進めております。当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、ライセンス形態を含み、当社グループ合計で217店舗（国内140店舗、海外77店舗）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高18,143百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益668百万円（前年同四半期比35.6%増）、経常利益698百万円（前年同四半期比58.6%増）となりました。また、中国・香港エリア及びマレーシアエリアにおける店舗運営を合弁形態からライセンス形態へ切り替えたことに伴う関係会社株式の売却等により特別利益を188百万円計上したものの、国内店舗の閉店及びカップ麺の製造販売事業の廃止に伴う減損損失等により特別損失を207百万円計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は503百万円（前年同四半期比269.4%増）となりました。

② 事業セグメント別の業績の概況

<国内店舗運営事業>

国内店舗運営事業につきましては、「一風堂」ブランドにおいて2店舗、「RAMEN EXPRESS」ブランドにおいて7店舗、その他のブランドにおいて2店舗を出店したことから、合わせて11店舗が増加した一方で、「一風堂」ブランドにおいて1店舗の閉店、そば店舗において1店舗の閉店と2店舗の譲渡を実施したことから、合わせて4店舗が減少したため、当第3四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は132店舗（7店舗増加）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は11,327百万円（前年同四半期比3.2%増）となりましたが、食材を店舗に配送する際の物流費の上昇が影響し、セグメント利益は765百万円（前年同四半期比3.6%減）となりました。

<海外店舗運営事業>

海外店舗運営事業につきましては、「IPPUDO」ブランドにおいてアメリカに2店舗、シンガポールに2店舗、フランスに1店舗、タイに4店舗、ミャンマーに1店舗、中国に1店舗、また「KURO-OBI」ブランドにおいてアメリカに1店舗、加えて「GOGYO」ブランドにおいてオーストラリアに1店舗を出店した一方で、中国において1店舗を閉店したことから、当第3四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は77店舗（12店舗増加）となりました。

また、中国・香港エリアにおいて、パートナー企業との合弁事業からライセンス形態へ切り替えるとともに、新たな条件でのライセンス契約を締結いたしました。

さらにマレーシアにおいても合弁会社での運営形態から新パートナーとの新たなライセンス形態へ切り替えを行い、同時にインドネシア法人を子会社化し、当社の直営事業へ変更いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,377百万円（前年同四半期比24.5%増）、セグメント利益は307百万円（前年同四半期比255.5%増）となりました。

<国内商品販売事業>

国内商品販売事業につきましては、一風堂ブランド関連商品（「おうちでIPPUDO」シリーズ）や、航空会社向けの機内食の商品拡充及び生産性向上への取り組み等に引き続き注力いたしました。一方、選択と集中の一環として、大手コンビニチェーン向けの販売が減少していたカップ麺の製造販売事業の廃止を決定いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は1,772百万円（前年同四半期比1.1%減）、セグメント利益は62百万円（前年同四半期比35.9%減）となりました。

<その他>

その他の事業につきましては、業態開発の取り組みとして展開する博多うどん店（当第3四半期連結会計期間末の当事業における店舗数は8店舗）の業績が大幅に伸長したほか、コンサルティング事業も着実な売上成長が継続しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は667百万円（前年同四半期比54.4%増）となり、セグメント利益は21百万円の損失（前年同四半期は76百万円の損失）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末における当社グループのセグメント別、国別、及びブランド別の店舗数の分布は下図のとおりであります。

セグメント	国名	ブランド	前期末 店舗数	増減	第3四半期末 店舗数
国内店舗運営事業	日本	一風堂	87(7)	+1	88(7)
		RAMEN EXPRESS	17(-)	+7	24(-)
		その他	21(-)	△1	20(-)
その他		イチカバチカ	3(1)	-	3(1)
		因幡うどん	5(-)	-	5(-)
国内小計			133(8)	+7	140(8)
海外店舗運営事業	アメリカ	IPPUDO	2(-)	+2	4(-)
		KURO-OBI	2(-)	+1	3(-)
	シンガポール	IPPUDO	5(-)	+2	7(-)
		IPPUDO EXPRESS	3(-)	-	3(-)
	オーストラリア	IPPUDO	4(-)	-	4(-)
		GOGYO	-	+1	1(-)
	イギリス	IPPUDO	2(-)	-	2(-)
	フランス	IPPUDO	2(-)	+1	3(-)
	インドネシア	IPPUDO	2(2)	-	2(-)
	中国	IPPUDO	21(21)	±0	21(21)
		GOGYO	1(1)	-	1(1)
	マレーシア	IPPUDO	3(3)	-	3(3)
	台湾	IPPUDO	9(9)	-	9(9)
	タイ	IPPUDO	4(4)	+4	8(8)
フィリピン	IPPUDO	5(5)	-	5(5)	
ミャンマー	IPPUDO	-	+1	1(1)	
海外小計			65(45)	+12	77(48)
全社合計			198(53)	+19	217(56)

※1. ライセンス契約先パートナーの運営する店舗数は、()内に記載いたしております。

※2. インドネシアの店舗は、平成29年9月にインドネシア法人を子会社化したことから、ライセンス形態から直営店形態に移行しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,397百万円増加し15,721百万円となりました。これは主に、現金及び預金が190百万円増加したこと、国内商品販売事業における年末の年越しそばの販売による季節的な売上高の増加等により受取手形及び売掛金が228百万円増加したこと、国内外における新規出店により建物及び構築物が413百万円増加したこと、海外での出店投資等により建設仮勘定が250百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ462百万円増加し11,208百万円となりました。これは主に国内商品販売事業における年末の年越しそばの販売増加に伴う仕入債務増加により支払手形及び買掛金が190百万円増加したこと、アメリカでの新規出店投資に係る支払債務の増加等により、未払金が192百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ935百万円増加し4,512百万円となり、自己資本比率は25.7%となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加が503百万円、その他有価証券評価差額金の増加が214百万円、非支配株主持分の増加が311百万円あったものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少が124百万円あったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績につきましては、様々な要因によって異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,316,144	3,506,922
受取手形及び売掛金	383,057	611,188
たな卸資産	282,672	358,253
繰延税金資産	126,523	78,261
その他	853,651	1,180,373
貸倒引当金	△631	△1,653
流動資産合計	4,961,418	5,733,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,547,516	4,960,645
機械装置及び運搬具（純額）	234,314	269,587
土地	647,969	642,274
リース資産（純額）	86,882	75,777
建設仮勘定	364,593	615,585
その他（純額）	271,663	308,994
有形固定資産合計	6,152,939	6,872,865
無形固定資産		
のれん	89,435	89,211
リース資産	45,839	23,396
その他	42,104	42,183
無形固定資産合計	177,379	154,791
投資その他の資産		
投資有価証券	984,124	752,515
長期貸付金	84,138	5,453
繰延税金資産	232,419	336,433
敷金及び保証金	1,494,033	1,593,593
その他	238,943	274,278
貸倒引当金	△1,945	△1,945
投資その他の資産合計	3,031,714	2,960,328
固定資産合計	9,362,033	9,987,985
資産合計	14,323,451	15,721,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,021	813,771
短期借入金	492,000	300,000
1年内償還予定の社債	14,000	14,000
1年内返済予定の長期借入金	1,291,603	1,366,436
リース債務	48,733	34,183
未払金	1,033,490	1,225,573
未払法人税等	118,458	85,815
賞与引当金	61,056	39,427
資産除去債務	13,029	2,000
その他	682,739	800,652
流動負債合計	4,378,133	4,681,861
固定負債		
社債	179,000	172,000
長期借入金	5,402,861	5,511,264
リース債務	91,212	65,728
退職給付に係る負債	176,848	194,794
資産除去債務	498,812	542,656
その他	19,886	40,614
固定負債合計	6,368,620	6,527,058
負債合計	10,746,754	11,208,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,185,967	1,213,625
資本剰余金	1,098,371	1,126,029
利益剰余金	741,945	1,120,721
株主資本合計	3,026,283	3,460,376
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	118,522	332,961
為替換算調整勘定	279,257	254,622
その他の包括利益累計額合計	397,779	587,583
非支配株主持分	152,634	464,451
純資産合計	3,576,697	4,512,411
負債純資産合計	14,323,451	15,721,331

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	16,713,643	18,143,971
売上原価	4,975,054	5,270,149
売上総利益	11,738,589	12,873,821
販売費及び一般管理費	11,245,513	12,205,212
営業利益	493,075	668,608
営業外収益		
受取利息	4,752	8,283
受取配当金	9,690	13,636
持分法による投資利益	51,949	4,413
為替差益	—	39,940
賃貸収入	21,804	15,540
その他	36,220	26,647
営業外収益合計	124,417	108,461
営業外費用		
支払利息	63,552	62,369
為替差損	87,199	—
賃貸収入原価	10,966	4,378
その他	15,164	11,550
営業外費用合計	176,883	78,297
経常利益	440,610	698,772
特別利益		
固定資産売却益	195	190
関係会社株式売却益	—	170,593
その他	—	17,598
特別利益合計	195	188,383
特別損失		
固定資産売却損	—	653
固定資産除却損	2,369	5,060
減損損失	177,922	188,115
その他	22,155	14,119
特別損失合計	202,448	207,947
税金等調整前四半期純利益	238,356	679,207
法人税、住民税及び事業税	147,502	196,276
法人税等調整額	△34,175	△3,802
法人税等合計	113,326	192,474
四半期純利益	125,030	486,733
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,200	△16,530
親会社株主に帰属する四半期純利益	136,230	503,263

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	125,030	486,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,489	214,439
為替換算調整勘定	△229,774	40,533
持分法適用会社に対する持分相当額	△63,988	△68,336
その他の包括利益合計	△250,273	186,637
四半期包括利益	△125,243	673,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109,751	693,067
非支配株主に係る四半期包括利益	△15,491	△19,697

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	10,973,920	3,515,504	1,792,135	16,281,560	432,082	16,713,643	-	16,713,643
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	10,973,920	3,515,504	1,792,135	16,281,560	432,082	16,713,643	-	16,713,643
セグメント利益又は 損失(△)	794,481	86,602	97,335	978,418	△76,254	902,164	△409,088	493,075

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業及び農業生産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△409,088千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に閉店した店舗及び収益性の低下した店舗等に対し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、160,717千円であります。

「国内商品販売事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に移転が決定した事務所設備に対し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、1,615千円であります。

報告セグメントに属しない全社費用として、当第3四半期連結累計期間中に移転が決定した本社設備等に対し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、15,589千円であります。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内店舗 運営事業	海外店舗 運営事業	国内商品 販売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	11,327,191	4,337,310	1,772,158	17,476,660	667,310	18,143,971	—	18,143,971
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	11,327,191	4,337,310	1,772,158	17,476,660	667,310	18,143,971	—	18,143,971
セグメント利益又は 損失 (△)	765,963	307,837	62,362	1,136,163	△21,547	1,114,616	△446,007	668,608

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外商品販売事業、コンサルティング事業及び農業生産事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△446,007千円は、その全額が全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内店舗運営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に閉店した店舗に対し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、37,252千円であります。

「海外店舗運営事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に閉店が決定した店舗に対し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、4,985千円であります。

「国内商品販売事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結累計期間中に事業の廃止が決定したカップ麺の製造設備に対し減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、145,876千円あります。